

令和 6 年度農林水産業元気創造戦略推進会議（第 1 回）の概要

- 1 開催日時 令和 6 年 10 月 16 日（水） 14 時 00 分～16 時 25 分
- 2 開催場所 自治会館 401 会議室
- 3 参加機関・団体 農林水産業元気創造戦略推進会議委員 18 名 他

4 主な意見等

① 第 4 次農林水産業元気創造戦略の進捗状況について

- ・質問・意見なし

② 次期農林水産業元気創造戦略の方向性について

分野 1 人材育成・確保

- ・高齢化、人手不足はどの業種・分野でも同じ課題と認識。
- ・東北農林専門職大学に非常に期待する一方、附属農林大学校の位置づけが多少見えなくなった。農林業の即戦力を育成する機関として戦略の中で位置づけていうこともありなのでは。
- ・担い手確保、人材確保が非常に重要な視点。次期戦略の柱になる部分と思っている。

分野 2 担い手・経営体育成

- ・リーダー的な存在の育成が必要。
- ・経営努力では避けきれない経営リスクに負けないような、足腰の強い農業経営の実現に向けて、リスク意識の向上を図るとともに、経営に即した各種のセーフティネット制度への加入促進をしていく必要がある。

分野 3 基盤強化・強靱化

- ・災害復旧への支援を強くお願いしたい。
- ・スマート農業の技術を最大限に活用できる大区画の基盤整備がこれからの持続的な農業には必要。
- ・更なる効率化、省力化、経営規模の拡大を図るため、大規模化・大区画化を推進する必要がある。

分野 4 地域活性化

- ・山形県は中山間地が多い。高齢化による担い手の減少は中山間地で顕著であり、耕作放棄地の発生防止が課題。

分野 5 環境保全型農業

- ・環境負荷低減、有機、GAP、今の社会情勢からいけば非常に大事なことだが、生産者の生産に足かせになっては本末転倒。通常の販売よりもさらに付加価

値をつけていくのは、本当に販売が大変。あくまでその出口対策があって成立するものだと考える。

分野 6 土地利用型作物

- ・生産の目安のフル活用は重要。生産を最低でも維持し、生産の目安のフル活用から県産米のシェアを少しでも拡大を。
- ・主食用米の生産力の維持についての課題認識があって、対応策について記載があることについて同感、共感を持った。

分野 7 果樹 分野 8 野菜・花き

- ・果樹・野菜については暑熱対策が必要。具体策を取組みいただきたい。

分野 9 畜産

- ・食肉処理施設の輸出に向けた整備ということで、食肉公社の老朽化に伴い、輸出が可能な整備を目論んできたが、残念ながら現在の補助金のメニューではそれが叶わなかった。輸出をさらに推し進めていくのであれば、我々も諦めていないので、引き続き国に対する要望等、一緒に背中を押していただきたい。

分野 10 6次産業化

- ・県内の産業振興、持続可能な地域作りを進める上で、農業分野と観光分野の連携は大変重要な柱になる。

分野 11 流通販売・輸出促進

- ・水田農業を守るため、海外を含め、米の販路拡大をさらに推進をしていただきたい。
- ・輸出促進の米について、必ずしも低価格ではなく、きちんと輸出に対応できる価格であれば、文言としてこだわる必要はないので、検討いただきたい。
- ・食品製造業における県産農林水産物の使用割合は頭打ち感がある。加工用の農産物は買い取り価格が安く、農家のインセンティブがなく、食品製造業者としても、あえて値の張る県産農産物を使う理由もない。
- ・コロナが収まったとはいえ、EC販売の需要は全然落ちていない。重点的に取り組んでいく必要がある。EC参入の初期段階の取組みはまず良い。集客や売り上げを伸ばすにはSNS等の活用が重要。
- ・山形の一番の魅力はやっぱり食。食と一緒にあった地域丸ごと山形ブランドを国内外で発信していくことが大切。

分野 12～15 「やまがた森林ノミクス」の加速化

- ・現戦略策定後に、ウッドショックとその後の反動、政府の花粉発生源対策など、情勢が変化しており、川上から川下まで、課題の本質を捉えた施策の立案とその実行が求められる。

分野 16 海面漁業

- ・海面漁業就業者の高齢化は深刻。

分野 18 県産水産物利用拡大

- ・県産水産物の消費拡大キャンペーンを継続的に実施し、県民へ徐々にPRできている。

分野を限定しない意見

- ・重点的に取り組む項目をわかりわかりやすく伝え、関係者と共有し、これを旗にみんなで頑張っていくぞ、と意欲を喚起するような方向性を提示いただきたい。
- ・(商工業でも)農林業と同じように人材不足が大きな課題になっている。特に、小規模事業者では、後継者不足から、相談いただくことなく廃業に至るケースが非常に多くなってきている。労働人口の減少ということが大きな課題になっており、同じ課題を持っていると改めて認識した。
- ・評価指標・目標指標に関しては、現状の分析等に基づく重点的な課題とそれに対応する具体的な施策の指標となるよう、現指標に捉われずに見直しを行った方が良い。